

第8節 近10年の業績

1. 業績の推移

近10年の業績の推移は、預金、貸出金ともに高い伸びを示し、貸出金の県内シェアは50%超まで拡大した。金利上昇局面で国債等債券の運用を抑制したため、有価証券は減少した。

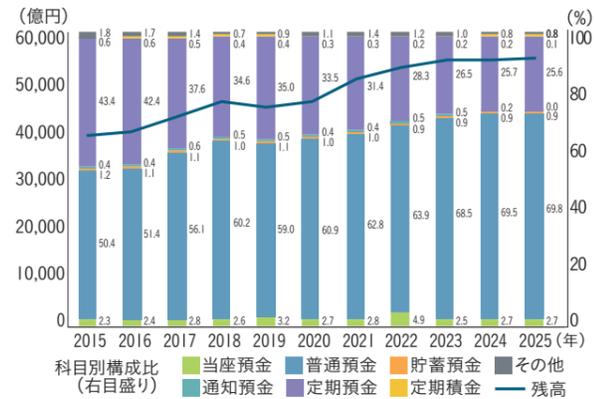
経常収益、利益は、利ざやの反転とTSMC進出に伴う資金需要の伸びに支えられ、回復基調になっていった。経常利益、当期利益は2025年3月期に過去最高を計上した。

【預金】 2025(令和7)年3月、当行の預金残高は5兆4,741億円となった。2015(平成27)年3月末比1兆5,991億円増加し、増加率は41.2%の高い伸びを示した。県内でも個人・法人・公金ともに伸び、2015年3月末に41.2%であった県内シェアは、2025年3月末には45.9%まで拡大した。熊本地震など災害に伴う保険金や災害義援金等の流入による増加も顕著であった。

科目別構成比で見ると、同期間に普通預金は50.4%から69.8%へと大幅に増加する一方、定期預金は43.4%から25.6%へと大きく低下した。長引く低金利政策下、相対的に定期預金の運用魅力が薄れたことに加え、貯蓄から資産形成へとといった社会認知の高まりに伴う預り資産運用への資金シフトによるものであった。

2024年度より金融が正常化を辿り、金利のある世界に突入した。2025年3月末には当行も預貸率が85%を超え、今後の資金需要への的確な対応を行うためには、当行の強みである地元からの厚い預金取引、とりわけ粘着性の高い決済性預金(給与振込、年金、法人預金)の取込みが、安定的な調達手段の確保として重要性を増している。

預金残高と科目別構成比の推移 (各年3月末)

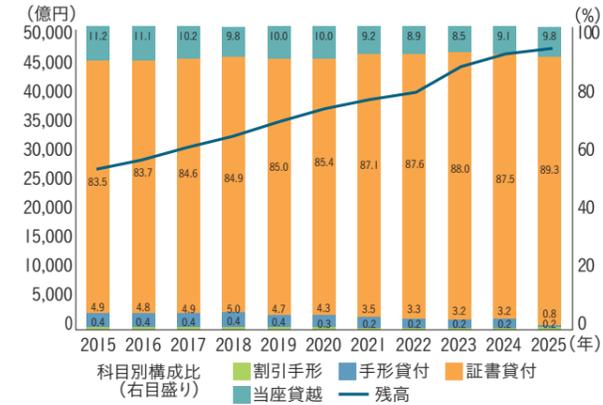


【貸出金】 2025(令和7)年3月、当行の貸出金残高は4兆7,028億円となった。2015(平成27)年3月末比2兆138億円増加し、増加率は74.8%の非常に高い伸びとなった。熊本地震や豪雨災害、新型コロナウイルス感染症からの創造的復興やTSMC進出に伴う設備投資需要などに真摯に対応してきた結果であった。2015年3月末に47.7%であった県内シェアは、2025年3月末には50.2%まで拡大した。

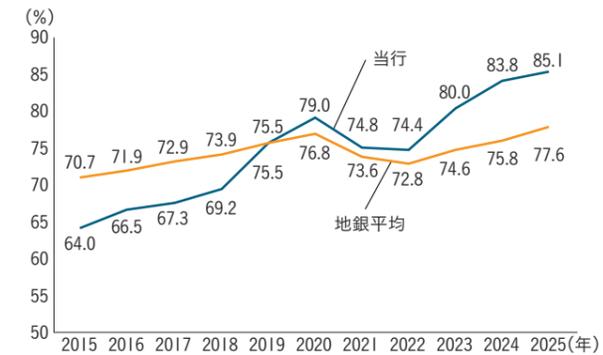
貸出金の科目別構成比率を2015年3月末と2025年3月末で比較すると、証書貸付が83.5%から89.3%へと上昇した一方で、割引手形は0.4%から0.2%へと、手形貸付は4.9%から0.8%へと低下した。これは超低金利下における長期固定金利貸出のニーズの高まり、また政府、金融界、産業界が一体となって進める、2026年度末までの紙の手形・小切手の廃止¹(手形・小切手機能の全面電子化)によるものであった。

この間、創造的復興や企業進出などの資金需要に対応した結果、当行の預貸率は上昇基調を辿り、2015年3月末の64.0%から21.1ポイント上昇し、2025年3月末には地銀平均(77.6%)を大きく上回る85.1%へと大幅に伸びた。

貸出金残高と科目別構成比の推移 (各年3月末)



預貸率の推移 (各年3月末)

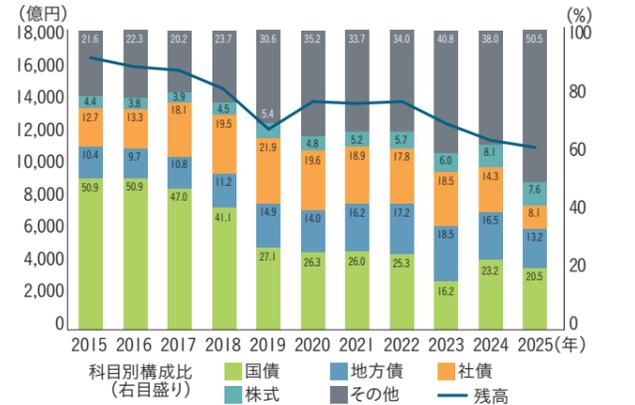


資料：地銀平均は、地銀協『財務諸表分析別冊』

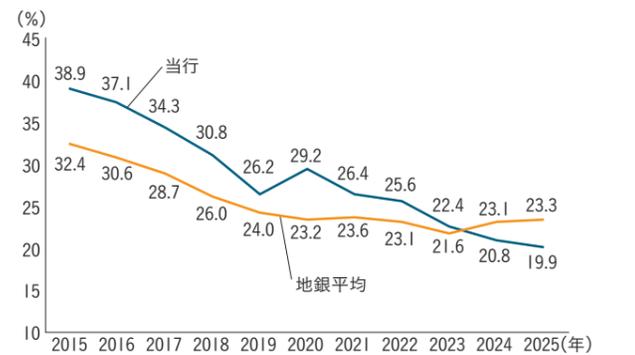
【有価証券】 当行の有価証券残高は、2025(令和7)年3月末には1兆974億円となった。2015(平成27)年3月末比5,358億円減少し、減少率は▲32.8%と大きく下がった。旺盛な貸出金需要の伸びに加え、金利上昇局面において、国債等債券の抑制的な運用によりリスク管理を行ったためであった。種類別の構成比をみると、2015年3月末と2025年3月末を比較すると、国債が50.9%から20.5%と大きく下げた一方、株式が4.4%から7.6%へ、外国証券を含むその他証券が21.6%から50.5%へと上昇した。

預証率は、2015年3月末の38.9%から2025年3月末には19.9%へと19ポイント低下し、地銀平均(23.3%)を大きく下回った。

有価証券残高と種類別構成比の推移 (各年3月末)



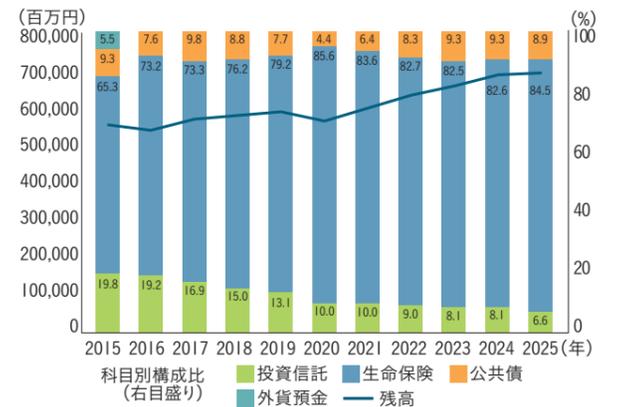
預証率の推移 (各年3月末)



資料：地銀平均は、地銀協『財務諸表分析別冊』

【預り資産】 当行の預り資産残高は、2025(令和7)年3月末には6,917億円となった。2015(平成27)年3月末比1,721億円増加し、増加率は33.1%であった。グループの投資信託取扱は、ほぼ九州FG証券での取

預り資産残高と種類別構成比率の推移 (各年3月末)

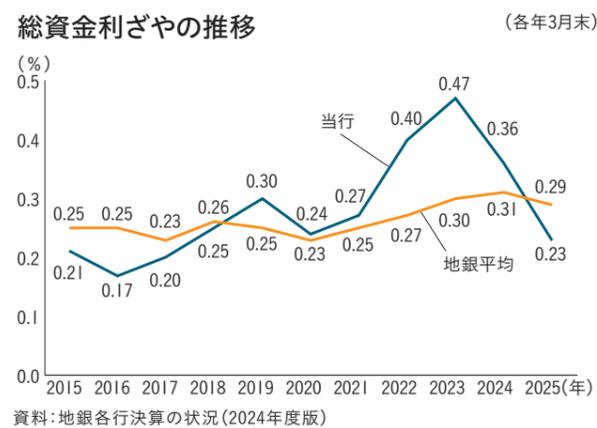
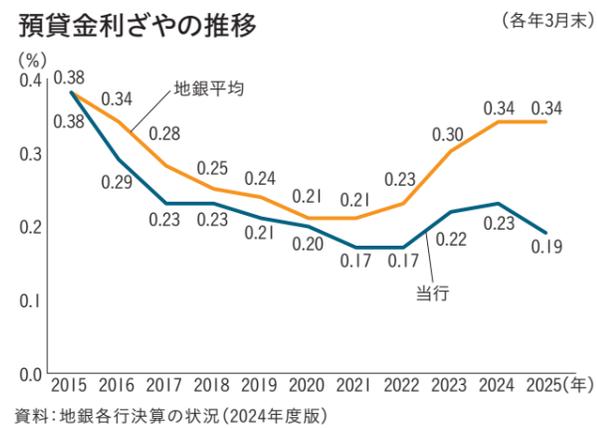
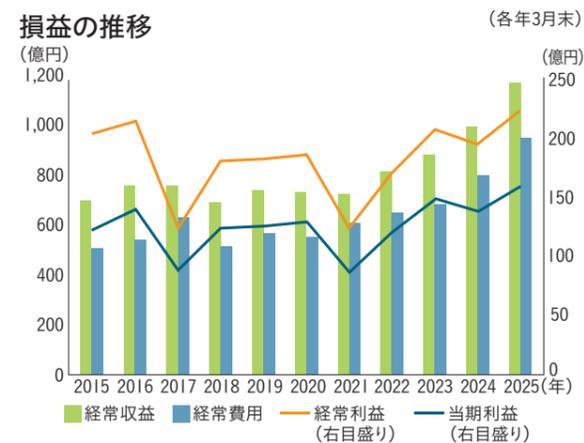


¹ 全銀協「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」：政府は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」において、2026年度末までに紙の手形・小切手の廃止に向けたフォローアップを行う旨を定めた。それを受け、金融界、産業界が連携して廃止ならびに手形・小切手の電子化への取組みを進めた

扱いとなり、当行における残高は半減した。一方、生命保険が順調に販売を伸ばし、2025年3月末には5,845億円となり、2015年3月末比2,252億円増加した。また、コロナ禍を挟んで、安全資産である個人向け国債の販売が伸び、公共債は2025年3月末には618億円となり、2015年3月末比104億円増加した。

【損益】 経常収益は、2025(令和7)年3月期に1,184億9,900万円を計上し、2015(平成27)年3月末比470億1,100万円と大幅な増収となった。この間の前半は、長引く金融緩和策の下、資金運用収益は厳しい環境を強いられ、利ざやの縮小を貸出ボリュームの拡大で補い、役員取引等収益の増加で経常収益を確保するという時期が続いた。しかし2021年度をボトムとして、利ざやの反転とTSMC進出発表以降の旺盛な資金需要の伸びにより、経常収益、利益とも順調に回復基調となっていた。当行100周年を控えた2025年3月期には、利回り改善による資金運用収益の増加や役員取引等利益の増加、与信費用の改善等により、経常利益221億8,900万円、当期利益158億1,300万円と過去最高益を計上した。

総資金利ざやは、2015年3月期0.21%から、2016年3月期には0.17%まで縮小した。同年をボトムとして反転し、2023年3月期には0.47%まで回復した。2024年度以降の金利正常化局面において、早急な預貸金利ざやおよび総資金利ざやの改善が喫緊の課題となった。



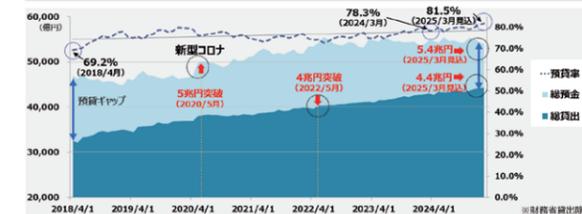
2. 次の100年に向けて 「意志のある未来」に向けた経営

近10年の当行の業績は、前頁の業績の推移で見たとおりだが、長年の課題であった預貸率が10年前の64.0%から2025年3月時点で85.1%に達し、20%以上改善した。旺盛な電子デバイス関連産業の資金需要を考慮すれば、さらに上昇していくものと想定された。これは全国地銀のなかでもトップクラスの伸び率であった。預金・貸出金・預貸率の3つとも伸びたのは、経営方針「理念に基づく現場重視のチームワーク経営」を現場の行員一人ひとりが理解し、課題解決に努めた結果であった。

2024年3月および7月、日本銀行は異次元緩和に終止符を打ち、日本は金利のある世界に入った。個人では、給振・年金などの確実な取込み、法人では決済性預金の当行への集中を図り、預金の増強推進が求められた。

預貸金の状況

- ▶ 貸出金の伸びが預金の伸びを上回り、預貸ギャップは縮小
- ▶ 預貸率は80%を超えて上昇、地域への成長資金を供給
- ▶ 粘着性の高い決済性預金の一層の獲得を始めとした預金増強が重要

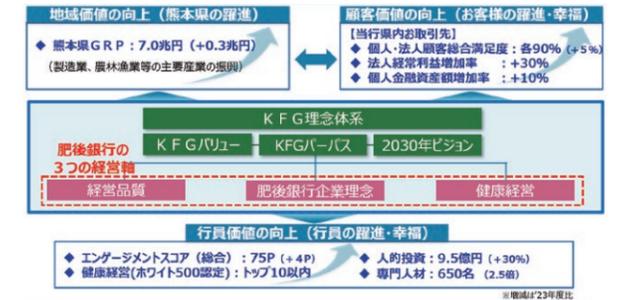


当行は、「2030年共創ビジョン」実現に向けた取組みを加速させている。笠原頭取は2025年4月の2025年度上期支店長会議で、「1つ目は、銀行単体ではなく、連結重視、すなわち、関連事業・関連会社の事業伸展に、グルーパー丸となって取り組むこと、2つ目は、『両利きの経営』といわれるように、既存事業部門、支店営業の部門が自らの銀行業務を推進するだけでなく、全面的に関連事業を支援することが大事です。この2030年ビジョン達成に向け、グループを挙げて頑張っていきたいと思います」と訓示した。

具体的には、中期経営計画「躍進」(2024年4月～

2027年3月)のなかで、1つ目は、金利のある世界におけるコンサルティングの強化が必須であること、2つ目が、新たな地域価値共創事業の展開をグループを挙げて応援していくことを掲げた。

中計「躍進」で目指す経営目標のフレームワーク



当行の経営の基軸となるものが、KFG理念体系として、KFGパーパスを中心に、KFGバリューと2030年ビジョンが両翼にあり、このKFG理念体系を支える肥後銀行の3つの経営軸が「肥後銀行企業理念」「経営品質」、そして「健康経営」である。

「企業理念」「経営品質」「健康経営」が三位一体の経営の共通軸であり、「理念に基づく現場重視のチームワーク経営」を経営方針に、次の100年に向かって挑戦していく。

3つの経営の軸(企業理念・経営品質・健康経営)

